

2024. 1. 20

認定研修

税理士制度と税理士会の役割

講 師

東京税理士会

元会長

金子 秀夫

時代を拓く税理士の会

税理士制度と税理士会の役割

1. シャウプ勧告書で生まれた税理士制度 (資料1)

- ① 納税者の代理人
- ② 高度な試験制度が資格を保証
- ③ 独占業務
- ④ 国税庁（1949.6.1設置）による監督

2. 税理士法の制定 (資料2)

- ① 第1条 税理士の職責（中正な立場、納税道義の高揚）
- ② 試験制度（科目留保、特別試験を含む）
- ③ 無償独占権
- ④ 国税庁長官の登録権、監督権、懲戒処分権、報酬許可権
- ⑤ 民法34条の税理士会、任意入会制

3. 飯塚事件

(資料3)

①「税理士の職責」と税務代理人の立場

②権力行政と関東信越税理士会

③税理士法改正への気運

4. 政府提出税理士法改正案を廃案へ

(資料4)

①税理士法改正案に対する修正要望書

②税理士試験受験生の全国的反対運動

③廃案を伝える東京税理士会報

5. 商法改正反対運動

①昭和41年法務省商法改正参事官室試案発表

②日税連理事会同試案反対決議

③昭和44年12月5日、商法改正反対全国総決起大会
九段会館より都内デモ、田中角栄幹事長に陳情
会計監査人監査は資本金5億円以上、負債200億円以上に

6. 税理士法改正に関する基本要綱（日税連決議）

（資料5）

- ①「税理士の使命」の明確化
- ② 税務訴訟代理権の要望
- ③ 税理士試験に一本化、特別試験廃止要請
- ④ 登録即入会制
- ⑤ 調査の事前通知
- ⑥ 税理士会による懲戒処分
- ⑦ 大蔵大臣の税理士会総会決議取消権及び役員解任権を廃止

7. 昭和55年税理士法改正

（資料6）

- ①「税理士の使命」（第1条）
「納税者の権利擁護」が入らず「申告納税制度の理念にそって」
が挿入される
- ② 付随業務として「財務に関する事務」を新設
- ③ 税理士試験制度温存、特別試験廃止
- ④ 登録即入会制
- ⑤ 法33の2（書面添付制度）新設
- ⑥ 懲戒処分権者が国税庁長官から大蔵大臣に

8. 日税連「税理士法改正に関する意見」(タタキ合) (資料7)

- ① 第1条についてはふれない
- ② ダブルマスター問題を提起
- ③ 勤務税理士に関する規定の要望
- ④ 税理士法人制度の新設

9. 平成13年税理士法改正 (資料8)

- ① 第1条についてはふれない
- ② 税理士法人制度の創設
- ③ 補助税理士を新設
- ④ 補佐人制度の創設
- ⑤ 法33の2(書面添付制度)の拡充
- ⑥ Wマスターに制限措置
- ⑦ 最高報酬限度の削除
- ⑧ 財務大臣の役員解任権を削除

10. 改正税理士法への再検討

(資料9)

- ① 補助税理士と開業税理士の業務について（国税庁・日税連）
- ② 日税連制度部（第一次報告）
- ③ 法3条1項4号削除に関する意見（東京税理士会）

11. その後の税理士法改正

- ① 次の講師の講演に期待
- ② シャウプ勸告の理念を実現することが基本

12. これからの税理士制度の課題

- ① 中小企業の地盤沈下への対応
- ② 税理士業界の2極化と大法人対策
- ③ タックス・エイドと独占権
- ④ 国際化への「税理士」としての組織的対応（税理士サミットの意義）
- ⑤ 公認会計士制度と並立、比肩